

力合せ、希望のもてる北海道をつくりましょう

2014 年 11 月 28 日 日本共産党北海道委員会

日本共産党は「安倍政権の暴走ストップ！国民の声が生きる新しい政治を！… 日本共産党の総選挙政策」をかかげて、12 月 2 日公示の総選挙をたたかいます。同時に「北海道政策」をかかげて奮闘します。

第 1 章 安倍暴走政治ストップ、道民の声が生きる政治を拓く

アベノミクスは、格差・貧困を拡大し道民を苦境に

「アベノミクス解散」ともいわれています。しかし、アベノミクスによって北海道と道民に何がもたらされたのでしょうか。

「金融緩和」によって円安が進行し、燃油・食料品・材料等が値上がりして、道民生活と中小企業の経営を著しく圧迫しています。低年金者の方は「100 円灯油では燃やせずフトンにもぐり込んでいるしかない」など悲鳴があがっています。軽油や重油に依存している漁師から「魚価も安く船を出せば出すほど赤字だ」との声が出ています。

株が上がり景気がよくなったのは、一部の大企業（トヨタや大銀行等）と大株主だけです。異常円安の進行は、輸出産業も少ない北海道では、灯油・燃油の高騰を招き、消費税 8%や電気料金の再値上げもあり、地域経済と住民生活を苦境に追い込んでいます。

全国で雇用が拡大した、といいますが非正規ばかりです。北海道の雇用者は 211 万人とほとんど増えていません。正規労働者は 6 万人減る一方、非正規 6 万人増（非正規率 40%、全国ワースト 3 位）です。

「国土強靱化」として、一時凍結されていたサンルダム（下川町、総事業費 528 億円）、平取ダム（平取町、同 573 億円）など、ムダなダム事業が再開されました。他方で、土砂災害警戒区域の指定は、全国で最も遅れている地域です。住民の安全や利便のための公共投資は置き去りにされています。

消費税 8%値上げにより、個人消費が著しく落ちこみ「増税不況」ともいうべき状況です。スーパーの売り上げは、4 月以降 7 か月連続減少が続いています。10 月の道内は 7.3%減（増税入れると実質 10%減）、全国 8 ブロックで最低です。

大企業が栄えれば、利益がしたり落ちるといふ「トリクルダウン」理論は破綻しています。働く者の「実質賃金」は、15 か月連続下落しています。北海道の賃金は月 27 万円と、全国平均の 86%（全国 47 県の 33 位）の低水準です。金融緩和による円安と物価高、庶民に重い負担を強いる消費税増税となれば、「増税不況」になったのもうなづけます。

道内の少子化と超高齢化は一層深刻化しています。出生率は 1.28 と、全国で 3 番目の低水準です。

出生数は 13 年 3・8 万人と 7 年連続の減少です。民間の日本創生会議は、今後 30 年間で 20~39 歳の女性が半減し「消滅の恐れ」のある自治体は道内 212 市区町村のうち 8 割近い 147 と、全国一多くなる、と試算しています。

北海道の就労者 223 万人のうち 200 万円未満の低賃金が 93 万人。若い世代（15~35 才）の 4 割以上

が非正規・低賃金です。これでは結婚もままならず、子育てしづらいのです。労働者派遣法を緩和するなどアベノミクスは若者が生きづらい社会をつくり、少子化をひどくしています。

また安倍政権は、地方自治体へ交付する普通交付税等をこの2年間で道分 1078 億円、市町村分 437 億円も削減し、地域を疲弊させました。自治体財政を圧迫することは、地域経済の発展を妨害するもので、その政治責任は看過できません。

農林漁業には、TPP交渉の妥結を前提に「切りすて」ともいえる政策が続いています。米価下落、酪農家の急速な減少、飼肥料の高騰を当然視し、農協を敵視して今後、株式会社参入などへ道を開こうとしています。

「道新」(14.11.24)世論調査によっても「アベノミクスの効果はない」は84%にもものぼっており、東京と地方の格差、大企業と中小業者の格差、富裕層と低所得層の格差を一層拡大してきました。とくに北海道は「介護難民」「買い物難民」が生まれ、子どもと青年の貧困が進行し、格差拡大と貧困の被害が集中しています。今こそ北海道から安倍政権の暴走ストップをかける声を大きくする時です。

「平和な日本」「くらしの安心を」という道民の願いに背く安倍暴走政治

13年12月には「特定秘密保護法」を多数の国民・道民の声を無視して強行しました。立憲主義を根底から破壊するものとの批判の声を無視し「海外で自衛隊が米軍とともに戦争する」集団的自衛権行使容認の閣議決定を強行しました。自衛隊員をもつ家庭では「海外に戦争に出ていくことがあるとは教えられていない」(60代元自衛官・千歳市)との不信の声が噴出しました。

「社会保障の持続可能性」を口実にして、給付削減と負担増が次々と強行されました。北海道は少子化が他県よりはるかに深刻であり、核家族化と高齢化が急速に進展しているだけに、その影響は大きなものがあります。

そのうえ原発再稼働を前提とした「エネルギー基本計画」が閣議決定されるも、全国一高い電気料金の再値上げが進められ、他方で北電による不当な自然エネルギー「買取り拒否」がされました。自然エネルギー普及の可能性があるのに、送電網の未整備が放置され、「原発ゼロ」の流れが阻害されています。

安倍暴走政治と北海道・道民の矛盾は一層深刻化しています。それだけに、道民の願いにそむく政治の転換を求める声を大きくする時です。

第2章 希望のもてる北海道を ～5つのお約束～

1 改憲に反対し、憲法の生きる日本、北海道を

1. 「戦争する国」をつくり許さず、憲法9条を守る・改憲ノー

日本を「殺し殺される国」につくりかえる違憲の「集団的自衛権行使」の閣議決定を撤回させます。陸上自衛隊全国14万人のうち3万人が北海道に配置されています。北海道の若者を戦場には送らない世論を広げます。日米ガイドライン改定、「海外で戦争する国づくり」のための法改悪は中止させます。

北海道の軍事拠点化、訓練強化は許しません。千歳や矢臼別などでの米軍による訓練、米艦船の入港に反対します。白老港に入港した米軍が港でヘリを組立て北海道大演習場まで飛行することを、政府は「輸送の一環」として認めています。これを許せばどこでも米軍が自由に移動できることになります。なし崩しで進める「戦争できる国づくり」に正面から立ち向かいます。

国民の目、耳、口をふさぐ秘密保護法の施行ストップ、廃止法案を提出します。憲法改悪のあらゆる

企ての中止を求め、9条が生きる日本をつくります。

北海道に付属する島、歯舞群島・色丹島を直ちに返還させ、領土不拡大原則に反する戦後処理の誤りを是正し、全千島の返還を求めます。同時に根室管内の自治体や民間レベルで進める交流事業を積極的に位置づけ、特に人道支援と合わせて医療機関の充実をはかります。

2. 歴史の逆行を許しません

「従軍慰安婦」の河野談話など見直しを許しません。閣僚の靖国参拝の中止を求めます。侵略戦争の美化でなく、過去の歴史と真摯に向き合います。

3. 新基地・日米共同訓練の強化ストップ

沖縄辺野古新基地建設に反対し、普天間基地の無条件撤去を求めます。オスプレイの道内訓練移転を許しません。民間船を使って米軍が白老港に上陸するなど米軍の民間施設の軍事利用をやめさせます。

4. 政治とカネ——政治腐敗の根源をたどす

政治をゆがめる企業・団体献金を禁止します。個人の思想・信条の自由を否定する、憲法違反の政党助成金を廃止させます。

アベノミクスで貧困と格差が拡大し道民は苦境に

		安倍政権	国民の実際は…	
			全国	北海道
1	消費税	3党合意(自、公、民)で4月から8% 10%は先送り実施	プラス3%で8兆円増税 円安とあわせ「増税不況」	これにより1世帯 12万円が 19万円の税負担に
2	年金	2度にわたる年金削減。さら に支給開始年齢を70歳へ	実質年金額は6%減 貯蓄ゼロ世帯 26%→30%	
3	スーパー 売り上げ	回復基調	7か月連続減収(10月) 全国 ▼2.2%	道内 ▼7.7%
4	有効求人 倍率	全国で22年ぶりの高水準。 1以上は36都県	正規の求人は少ない	1.9%と低水準年収約100~150万円レベル の求人が多い。
5	雇用	全国で100万人増	非正規123万人増 正規は22万人減	非正規85万人(40.1%)—全国最低 正規6万人減。 /レベルに上昇。
6	賃金	大企業2%アップだが	現金給与金額26.5→25.6万 実質賃金3%減	実質賃金ダウン 全国33位(平均より▼16%)
7	灯油	円安が以上に進み(120円) 燃油が高騰	国民にも施設にも重い負担	4年前1075円、2年前90円が 100円近くに
8	介護保険	医療・介護確保法	・要支援の155万人の訪問 介護ディを除外 ・特養ホーム待機者52万人	・要支援9万人を排除 ・国の政策で保険料は来春から 20~40%もの値上げ
9	自治体	普通交付税等の確保	14年度約7900億円も削減 (臨時財政対策債ふくむ)	道分▼1078億円 / 市町村分▼437億円(2年間で) ⑫9040億円 / ⑫9368億円 ⑬8648億円 / ⑬9323億円 ⑭8255億円 / ⑭8977億円

2 TPPは撤退、格差拡大のアベノミクスを中止し、安心してくらせる北海道を

1. TPP交渉からの撤退

TPP…自民党の「重要5品目聖域扱い」の公約が守られない、また国会決議にも違反する、TPP交渉からすみやかに撤退すべきです。「オール北海道」の一員としてがんばります。

酪農…日豪EPA合意（牛肉関税 38→19%）によって、本道酪農畜産への深刻な影響を調査し、対応するため確固とした特別支援対策が必要です。円安による飼料高騰を抑えるため、安定価格の補填に万全な財源を確保します。自給飼料の拡大策をすすめます。

米作…市場まかせの米政策を転換し、国の責任で米価の暴落をおさえ、生産と価格を安定させます。緊急に直接支払い交付金の半減措置を撤回します。

農業改革…財界主導の農業組織解体を中止し、関係団体の役割を重視します。家族経営をしっかりと守り、新規就農者支援を強めます。

漁業燃油…燃油免税の恒久化、燃油、資材の高騰の抑制支援策を確立します。

2. 消費税 10%は先送り実施でなくキッパリ中止

消費税 8%は、道民の家計と中小企業に深刻なダメージを与えました。8%、10%増税を決めた自民・公明・民主の責任は重大です。低所得者と価格に転嫁できない中小企業は「10%なんてとんでもない」と叫んでいます。10%は先送りではなく、キッパリ中止すべきです。大企業減税のばらまきや富裕層の優遇やめ、「能力に応じた税負担」により、大企業の優遇税制をあらため富裕層の応分の課税など消費税に頼らない道を求めます。

3. 異常円安の被害に特別対策を——福祉灯油創設、飼料・燃油の支援

1ドル 120円近い異常円安の影響は、灯油、燃油など的高騰、輸入飼料価格の高騰、食料品の値上がりなど広汎に及びます。道の「企業者意識調査」でも「大きな影響ある」が 31%はじめ、9割が懸念を表明しています。円高のしわよせを、庶民と中小企業に背負わせるのではなく、必要な特別対策をとります。一人ぐらし、非課税、障害者などの世帯に、国の制度として「福祉灯油」を創設します。飼料・燃油の高騰に対する特別対策を求めます。便乗値上げや資材買い占めの監視体制を強化します。

4. ブラック企業の規制、正規雇用あたりまえの社会を

ブラック雇用ストップ、働くルールの確立を…人間を使いつぶすブラックバイトやブラックな働き方をなくします。労働者派遣法の改悪を許さず、非正規から正規の流れをつくる抜本改正をします。また残業代ゼロ制度はストップ、「過労死」をなくします。

働く女性への差別を是正…均等待遇の実現はじめ、女性が子どもを生み男女が協力して子どもを育てながら働ける社会的条件を整えます。

5. 公契約法の制定、最賃 1000 円に

最低賃金…中小企業支援と一体に最賃を抜本的に引きあげます。公契約による「働く貧困」（ワーキングプア）をなくすよう新法の制定をすすめます。

季節労働者…07年に冬季援護制度が廃止され、特例一時金（40日分）はわずか19万円にすぎません。

雇用保険法を改正して、一時金を 50 日に戻すべきです。通年雇用者の抜本改善や冬季援護制度の復活を本道の超党派で求めます。

6. 地域破壊の「地方創生」から住民自治守り、国の財源を住民の暮らし応援に。

「地方創生」…上からの統制・分断の「地方創生」施策を許さず、住民自治を高める努力を支援します。

地方交付税等…地域の自治力を弱める交付税削減は中止させます。

地産地消…「すべて地元産」にこだわり、かくれた地域資源をも活用して、活気と雇用をつくります。

買い物難民…地域で食料品等を買えるよう商工会や商店街振興会の「出張商店街」への支援など、特別対策をとります。

公共事業…大型ダムや高規格道路よりも、学校や福祉施設の耐震化、津波や洪水、土砂災害などの対策、ライフラインの長寿命化、公営住宅や介護施設など、安全・暮らし分野に振り向けます。

7. 「移動する権利」を守り、安全を基本として交通政策の強化

JR 北海道の相次ぐ事故などは、根本に国鉄の分割民営化と安全の責任を JR まかせにした国による二重の責任が問われる問題です。国が北海道経済の条件をふまえた安全基準を確立し、財政的支援を強めることを求めます。

新幹線の札幌延伸を理由にした在来線の切り捨ては認めません。資材高騰などで事業費が大幅に膨らむことが懸念されるも、札幌延伸は凍結し、再検討と道民的議論を深めるべきです。

地域コミュニティバスへの支援を強めます。離島への連絡船継続に、国の関与を強めます。ハイヤー・タクシー台数の規制緩和は誤りであることが証明されました。適正な調整など関連業界との連携を強めます。道内の各空港や HAC 便は、広大な北海道において重要な交通資源です。道まかせにせず、国の支援を強めます。

3 福祉・介護・医療のきりすて中止、安心して住み続けられる北海道を

1. 年金等社会保障のきりすてを中止

安倍政権は、年金の削減、後期高齢者保険料軽減（道内 76 万にのうち 43 万人）の縮小、70 歳以上の患者さんの 2 割負担、介護保険のサービス削減（要支援 9 万人の除外）、病床削減などを次々と強行しています。一人ぐらし高齢者の福祉切りすて計画などをストップし、その復元を検討します。消費税 10% とリンクした福祉財源でなく、憲法 25 条に基づき社会保障を構築します。

2. 介護改善、道民の願う「地域包括ケア」の確立

来春からの介護保険の大改悪（要支援の除外）、70～74 歳（1 部）の患者 2 割負担、特養入居へ要介護 1～2 の人の除外などは凍結するとともに、介護改善を基本に第 6 期計画を策定します。介護従事者の給与改善と笑顔のサービスのため国庫負担割合を引き上げます。国の責任を投げ捨て、医療費削減を目的とする「地域包括ケア」でなく、住民、地域、自治体や医療機関等が主体となった仕組みづくりへ、国が支援を強めるべきです。苫小牧東包括支援センター等の努力を広め無差別・平等の「地域包括ケア」を確立し医療・介護の連携を強めます。

道内 30 万人ともいわれる認知症の早期発見（血流画像の脳スペクトル検査）・治療と予防を強め、認知症カフェ等により、地域であずましく暮らせるよう対応計画をつくります。

3. 国保税の切下げ、介護保険料値上げストップ

国保…収入の1割を超える重い負担で、滞納は14万世帯にものぼります。「払える国保税」に引き下げます。国保の都道府県単一化に反対します。

介護保険料…北広島市で来年度から月3800→5600円（標準）に大幅値上げの試算が出るなど各地で負担増が見込まれます。国と自治体の特別対策で大幅値上げにストップをかけます。来年8月からの利用料一部負担を中止します。無料低額診療の薬剤費を国の支援対象にします。

4. 「子どもの貧困」を半減、「子どもが主役」の学校を取り戻す

「貧困の連鎖」を断ち切るため、世界でも異常に高い「子どもの貧困」（18%）を半減させるプログラムを住民参加でつくります。ひとり親家庭の雇用確保と支援、児童扶養手当の増額、就学援助の拡充、子どもの医療費助成を国として実施するなどを進めます。また「進学ローン地獄」を解消するため給付型奨学金制度の創設を求めます。

国と都道府県の責任で公立高校・私立高校の区別なく、実質授業料無料化を実現します。

財務省主導の「40人学級」復活は認めません。30人以下学級を計画的に推進します。カリキュラム強化を押しつけの学力向上、競争主義の教育から、「子どもが主役」で1人ひとりに寄り添える教育条件の整備を進めます。文部科学省主導による管理統制をやめさせます。

5. 生活保護を「命のセーフティネット」として守る

相次ぐ削減は、人間らしく生活できる基盤を彫り崩しています。基準引き下げによって就学援助などが連動し、支援の必要な家庭が次々と打ち切られる事態が続発します。相次ぐ削減を中止し、基準を以前の水準へ戻します。冬期暖房費を充実します。

6. 女性の地位向上

日本の男女平等の到達は、発達した資本主義国のなかでもっとも遅れており、それは非正規も含めた男女の賃金格差に現われています。パートなど非正規労働者と正社員との均等待遇をすすめ、働く女性がおかれている差別と格差を是正し、労働条件や職場環境を改善します。

北海道の女性公務員管理職の割合は3.1%（全国平均6.8%）と全国42位の低さです。女性登用の数値目標と期限を設定し、男女差別の実効ある改善をすすめます。

4 原発ゼロ、自然エネルギーあふれる北海道を

1. 泊原発再稼働ノー、廃炉へ

泊原発は活断層対策も不十分で、巨大噴火の備えもなく、まともな避難体制もできていません。30キロ圏の市町村の合意なしに再稼働は認められません。福島事故の収束も、原因究明もまだできていません。「原発ゼロ」を決断させ、廃炉を求めます。

2. 大間原発中止

函館市から23キロの大間原発は、対岸の道内自治体に何の説明・承諾もなく強行されています。認可申請などとんでもありません。市長と市民が反対している大間原発建設は中止を求めます。

3. 幌延はじめ道内に「核のゴミ」持ち込ませない

高レベル放射能廃棄物中間処理の最終処分を道内で行うことに反対します。道東への立地検討を中止させます。

4. 自然エネルギー自給率を2割に

「脱原発」のドイツは自然エネルギー自給率をわずか13年余で6%から28%に急速にアップさせました。北海道は太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど、自然エネルギーの宝庫ですが自給率は4.9%と全国31位に低迷しています。5か年計画で自然エネルギー自給率を20%以上にアップさせるよう官民協力で進めます。北本連携と道北送電網の強化を促進します。

5. 電気料金値上げ反対

北電の大幅な電気料金再値上げは、道民の家計、酪農家、病院・施設や中小企業の経営に重大な影響を与えています。北電の経営状況の公開といっそうの効率化、認可の取り消しを含めた新対策を求めます。在宅酸素療法や在宅腹膜透析患者ら、^①命、直結の電気料金については、減免制度を設けます。

6. 被災者、避難者支援や原発労働者の安全確保に国が責任を

北海道はじめ全国に避難した方も、福島に残った方も、深い悲しみや苦労を抱えています。どの方もすべて原発事故の被害者です。子ども被災者支援法の具体化を急ぎます。緊急に子どもの健康と進学を守る対策強化を求めます。原発労働者の安全確保と適正な賃金が支払われるよう、国の関与を強めます。

7. 賭ばく場（カジノ）解禁を認めない

ギャンブル依存症を増やし、地域の活性化どころか闇社会をはびこらせる賭ばく場（カジノ）解禁は、絶対に認められません。北海道のもつ観光資源をいかす観光振興のため、フランス並に観光予算を増やすとともに、大手、中小の観光業者が共存共栄できる環境づくりを進めます。

5 アイヌの生活と権利を守る新法制定を

1. 「単一民族国家」論など歴史偽造を許さない

札幌市議（当時自民）が8月、ツイッターで「アイヌ民族なんていまはもういない」と発言、11月には自民党道議が「アイヌが先住民族かどうかは非常に疑念」「自虐的な歴史を北海道で植え付けるのはいかげなものか」と発言しました。両議員とも、08年に衆参両院が全会一致であげた「アイヌ民族を先住民族とすることを求める」国会決議を無視するだけでなく、「単一民族国家」論にもつながるもので、断じて許すことはできません。

2. 生活と権利、文化を守る

アイヌがおかれている現状は、2013年実施の北海道アイヌ生活実態調査によると年間所得—199万円未満の世帯が31.6%、保護率はアイヌ居住市町村が1.4倍、公的年金を受給していない人は約1割（9.8%）。進学率は高校が6割、大学は17.2割低く格差が歴然としています。

教育の向上と安定した生活を保障し、民族のよりどころとなる言語や文化を守り、継承・発展のため

の施策の拡充をはかります。

3. アイヌの先住民族としての権利回復へアイヌ新法制定を

2007年9月、日本政府も賛成して採択された「先住民族の権利に関する国際連合宣言」、国は46か条にうたわれている諸権利を全面的に実効あるものにする責任があります。

明治政府以来の強制同化政策を謝罪し、国の責任を明確にするとともに、生活の安定・向上、民族的文化の保護、教育向上などの諸権利を保障する「アイヌ新法」を早期に制定すべきです。

第3章 北海道から新しい政治の道を切り拓こう

対決、対案、共同の党…日本共産党は、安倍政権の暴走とキッパリ対決してきました。またブラック企業の規制法案など「建設者の党」として提案し、政治を動かしています。小樽、釧路、苫小牧などの反対運動と結んで、国会論戦で賭ばく場（カジノ）建設をとどめています。沖縄では新基地中止の「一点での共同」により、政治をゆり動かしています。この党がのびてこそ、国民・道民の声が生きる政治をつくれます。

反戦平和ひとすじの党…日本共産党は、戦前の暗黒時代から「反戦平和」をつらぬき党創立以来92年がんばってきました。9条はじめ憲法改悪、「戦争する国づくり」の動きを許さない共同をさらに広げるために共産党を大きくのばしてください。

北海道の比例議席必ず…この11年間、北海道比例ブロックでは共産党の議席がありませんでした。経済政策でも、戦争する国づくりでも道民の願いをまっすぐ届けます。何としても道民の皆さんの代表として衆議院で働かせてください。

共産党をのばせば政治を変えられます…日本共産党の躍進で、安倍政権の暴走ストップ、国民の声が生きる新しい政治をつくろうではありませんか。暴走政治の矛盾が集中している北海道から、新しい政治を切り拓きましょう。心からよびかけるものです。皆さまのご協力をお願い致します。

以上